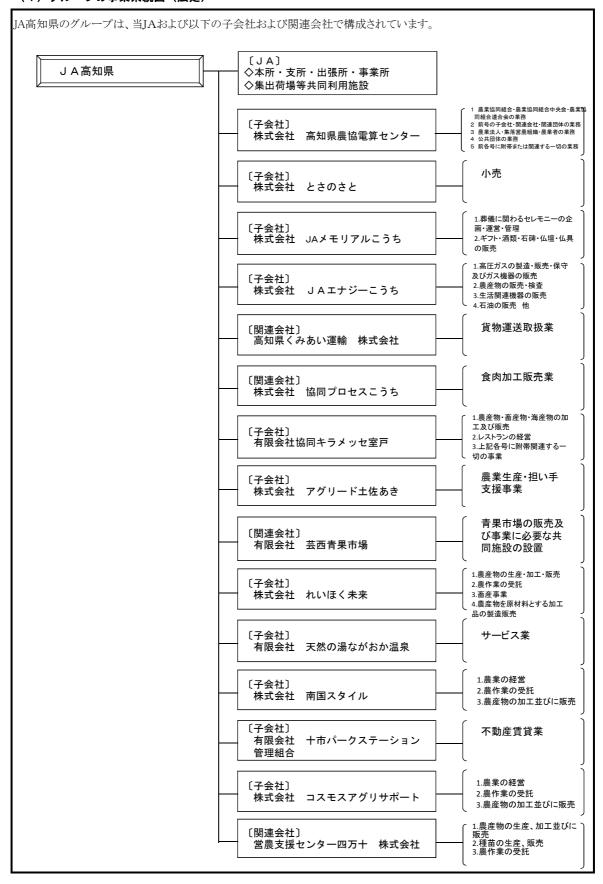
## VI 連結情報

## 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図(法定)



#### (2)子会社等の状況(法定)

(単位:千円、%)

1
他の子会社等 の議決権比率
ú 39%
100%
97%
6 52%
39%
50%
100%
100%
27%
96.2%
100%
6 100%
100%
100%
6 39%

## (3)連結事業概況(平成30年度)(法定)

#### ◇ 連結事業の概況

①事業の概況

平成30年度の当JAの連結決算は、子会社株式会社エナジーこうち、及び子会社株式会社メモリアルこうちを連結しております。

。 なお、平成30年度は貸借対照表のみ連結して開示しており、損益計算書は全国農業協同組合連合会に連結されます。 連結決算の内容は、連結純資産42,850百万円、連結総資産745,228百万円で、連結自己資本比率は16.88%となりました。

#### ②連結子会社の事業概況

(株式会社エナジーこうち)

平成31年1月1日に高知県農業協同組合から事業移管を受け県内に多数の給油所とガス販売所を持つ県域燃料会社として発信しました。平成30年度は営業利益は76百万円となり、当期純利益は57百万円となりました。

#### (株式会社メモリアルこうち)

平成31年1月1日に高知県農業協同組合が発足したことに伴い、これまでJAで葬儀事業を行っていた旧3JAと株式会社メモリアルこうちが統合し、県内のほぼ全域をカバーする葬儀会社として新たにスタートをすることとなりました。 平成30年度は営業利益は63百万円となり、当期純利益は43百万円となりました。

## (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標(法定)

(単位:千円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
連結経常収益			5, 551, 924	5, 702, 590	20, 287, 621
信用事業収益			1, 093, 530	1, 068, 509	2, 757, 497
共済事業収益			921, 476	942, 965	1, 902, 400
農業関連事業収益			957, 539	1, 005, 016	10, 471, 517
営農指導事業収益			6, 031	8, 324	86, 308
その他事業収益			2, 579, 379	2, 686, 099	5, 069, 898
連結経常利益			321, 352	280, 536	924, 024
連結当期剰余金			224, 424	185, 233	△466, 606
連結純資産額			7, 111, 939	7, 282, 568	42, 850, 905
連結総資産額			134, 385, 529	135, 073, 987	745, 228, 977
連結自己資本比率			15. 41%	15. 73%	16. 88%

(注)

「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年 金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

なお、平成30年度は貸借対照表のみ連結して開示しており、損益計算書は全国農業協同組合連合会に連結されるため、「連結経常収益」、「連結経常利益」、「連結当期剰余金」は単体のものを表示しています。

# (5)連結貸借対照表 (法定)

資産の部 (単位:千円)

資産の部 科 目	29年度	30年度
1. 信用事業資産	125, 158, 273	676, 097, 816
(1) 現金	829, 090	5, 633, 084
(2) 預金	108, 220, 351	587, 293, 146
(3) 有価証券	3, 863, 220	14, 150, 731
(4) 貸出金	12, 510, 327	70, 103, 195
(5) その他の信用事業資産	62, 217	340, 232
(6) 貸倒引当金	△ 326, 933	△ 1, 422, 574
2. 共済事業資産	261, 111	15, 500
(1) 共済貸付金	245, 891	4, 080
(2) その他の共済事業資産	15, 220	11, 420
(3)貸倒引当金	_	_
3. 経済事業資産	1, 594, 256	18, 487, 947
(1)受取手形	6, 687	18, 405
(2) 経済事業未収金	378, 271	7, 200, 757
(3)棚卸資産	416, 347	5, 371, 156
(4) その他の経済事業資産	799, 403	7, 082, 859
(5) 貸倒引当金	△ 6, 453	△ 1, 185, 232
4. 雑資産	275, 601	2, 573, 858
5. 固定資産	3, 507, 080	22, 091, 613
(1) 有形固定資産	3, 502, 931	21, 942, 114
減価償却資産	6, 272, 258	47, 020, 102
減価償却累計額	△ 4, 857, 324	△ 36, 863, 985
土地	2, 087, 997	11, 779, 678
建設仮勘定	_	6, 318
(2) 無形固定資産	4, 149	149, 499
(うち連結調整勘定)	-	_
6. 外部出資	4, 277, 662	25, 953, 007
(1) 外部出資	4, 278, 885	25, 962, 049
(2) 外部出資等損失引当金	△ 1, 222	△ 9, 041
7. 繰延税金資産	_	_
8. 再評価にかかる繰延税金資産	_	_
9. 繰延資産	-	9, 233
資 産 の 合 計	135, 073, 987	745, 228, 977

# 連結貸借対照表

負債及び純資産の部

科目	29年度	30年度
1. 信用事業負債	125, 202, 624	678, 576, 016
(1) 貯金	124, 957, 120	677, 239, 644
(3) 借入金	3, 625	162, 834
(4) その他の信用事業負債	241, 878	1, 173, 537
2. 共済事業負債	790, 918	3, 635, 835
(1) 共済借入金	245, 891	4, 080
(2) 共済資金	344, 618	2, 521, 521
(3) その他の共済事業負債	200, 408	1, 110, 233
3. 経済事業負債	689, 370	9, 869, 718
(1) 支払手形	-	-
(2) 経済事業未払金	404, 290	2, 639, 280
(3) その他の経済事業負債	285, 079	7, 230, 437
4. 設備借入金	_	97, 855
5. 雑負債	366, 303	4, 873, 656
6. 諸引当金	500, 375	4, 773, 934
(1) 賞与引当金	78, 241	630, 657
(2) 退職給付に係る負債	373, 599	1, 964, 889
(3) その他引当金	48, 534	2, 178, 387
7. 繰延税金負債	44, 526	395, 222
8. 再評価に係る繰延税金負債	197, 299	172, 075
9. 連結調整勘定	-	△ 16, 242
負債の部合計	127, 791, 419	702, 378, 071
純 資 産 の 部		
1. 組合員資本	6, 490, 661	40, 535, 250
(1) 出資金	1, 577, 597	11, 458, 285
(2) 資本剰余金	-	12, 746
(3) 利益剰余金	4, 929, 755	29, 387, 452
(4) 処分未済持分	△ 16, 641	△ 323, 235
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 50	_
2. 評価・換算差額等	791, 906	2, 307, 859
(1) その他有価証券評価差額金	268, 870	1, 634, 995
(2) 繰延ヘッジ利益	-	_
(3) 土地再評価差額金	523, 035	_
(4) 退職給付に係る調整累計額	-	672, 863
3. 少数株主持分		7, 796
純 資 産 の 部 合 計	7, 282, 568	42, 850, 905
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	135, 073, 987	745, 228, 977

# (6)連結損益計算書(法定)

£-1 🗆	20左座	<u>(里位:十円)</u> 20左 <del>座</del>
科 目 1	29年度	30年度
1. 事業総利益	2, 479, 162	6, 540, 615
(1)信用事業収益	1, 068, 663	2, 774, 237
資金運用収益	1, 016, 687	2, 568, 518
(うち預金利息)	607, 640	1, 893, 435
(うち有価証券利息)	43, 878	78, 449
(うち貸出金利息)	227, 712	454, 350
(うちその他受入利息)	137, 457	142, 284
役務取引等収益	33, 392	70, 700
その他事業直接収益	-	-
その他経常収益	18, 584	135, 018
(2)信用事業費用	203, 032	371, 255
資金調達費用	141, 513	257, 438
(うち貯金利息)	137, 080	251, 264
(うち給付補填備金繰入)	3, 957	5, 455
(うち譲渡性貯金利息)	3, 937	J, <del>4</del> JJ
	201	170
(うち借入金利息)	291	172
(うちその他支払利息)	185	547
<b>投務取引等費用</b>	9, 408	18, 724
その他事業直接費用		-
その他経常費用	52, 111	95, 093
(うち貸倒引当金繰入額)		_
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 10, 744	△ 33, 077
(うち貸出金償却)	-	-
信用事業総利益(又は信用事業総損失)	865, 630	2, 402, 981
(3)共済事業収益	942, 966	1, 751, 658
(4)共済事業費用	57, 586	105, 504
共済事業総利益	885, 380	1, 646, 154
(5)購買事業収益	3, 254, 001	9, 696, 131
(6)購買事業費用	2, 750, 640	8, 168, 715
購買事業総利益	503, 362	1, 527, 416
(7)販売事業収益	238, 436	2, 835, 596
(8)販売事業費用	97, 084	1, 967, 794
販売事業総利益	141, 353	867, 801
(9) その他事業収益	203, 596	
(10) その他事業費用	120, 158	
その他事業総利益	83, 437	96, 262
2. 事業管理費	2, 307, 725	5, 868, 279
(1) 人件費	1, 592, 307	3, 995, 945
(2) その他の事業管理費	715, 417	1, 872, 335
事業利益	171, 438	672, 336
3.事業外収益	132, 774	350, 312
3. 事業が収益 (1) 持分法による投資益	132, 774	350, 312
4.事業外費用	846	98, 623
	846	98, 623
(1) 持分法による投資損 経常利益	303, 365	
		924, 025 750, 227
5.特別利益	427, 325	759, 227
6.特別損失	478, 411	1, 526, 324
税引前当期利益	252, 279	156, 928
法人税、住民税及び事業税	63, 561	17, 241
法人税等調整額	△ 17, 140	606, 294
非支配株主に帰属する当期利益	-	_
当期剰余金	205, 858	△ 466, 607

# (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

	29年度	(単位:十円 <u>)</u> 30年度
科 目	29 年 及 (自 平成29年4月1日	30年及 (自 平成30年4月1日
17 -	至 平成30年3月31日)	至 平成31年3月31日)
┗	主 十成00年0月01日)	主 十成51年6月51日/
税引前当期利益	231, 835	307, 602
減価償却費	200, 927	464, 968
減慢   減慢   減慢   減慢   減慢   減慢   減慢   減慢	32, 767	508, 872
	32, 707	
圧縮にかかる補助金収入	400 000	△ 697, 146
固定資産圧縮損	426, 686	697, 146
特別勘定の増加額	- 40.040	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10, 918	·
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1, 338	396, 009
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 30, 120	_
役員退任給与引当金の増減額(△は減少)	_	_
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	_
その他引当金等の増減額(△は減少)	△ 1,384	_
信用事業資金運用収益	△ 972, 655	
信用事業資金調達費用	141, 360	257, 438
共済貸付金利息	△ 5, 938	△ 2, 943
共済借入金利息	5, 938	2, 943
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 67, 372	△ 75, 263
支払雑利息	_	160
有価証券関係損益(△は益)	△ 578	△ 372
固定資産売却損益(△は益)	18, 319	△ 34, 899
持分法による投資損益	-	_
小計	△ 32, 472	△ 574, 326
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	246, 622	12, 539, 256
貸出金の純増(△)減	△ 170, 172	△ 155, 845
預金の純増(△)減	40, 023	15, 914, 028
貯金の純増(△)減	384, 967	△ 3, 058, 744
信用事業借入金の純増(△)減	△ 15, 485	△ 10, 444
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 5, 282	113, 169
その他の信用事業負債の純増(△)減	12, 571	△ 262, 906
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 17, 310	△ 273, 177
共済貸付金の純増(△)減	△ 14, 395	
共済借入金の純増(△)減	14, 895	△ 367, 925
共済資金の純増(△)減	2, 306	•
未経過共済付加収入の純増(△)額	△ 9, 438	· ·
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 10, 066	35, 806
その他の共済事業負債の純増(△)減	△ 612	△ 15, 616
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 533, 898	
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 25, 750	
■ ・	△ 131, 859	· · ·
一種海受託貨権の飛場(△)減   棚卸資産の純増(△)減	21, 635	
□ 団甲貝座の飛垣(△)派 支払手形及び経済事業未払金の純増(△)減	630	△ 1, 733, 489 △ 1, 173, 124
経済受託債務の純増(△)減	·	677, 977
その他の経済事業資産の純増(△)減	△ 420, 676	
その他の経済事業負債の純増(△)減	35, 950	98, 372

_		1	(単位:十円)
		29年度	30年度
	科	(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
		至 平成30年3月31日)	至 平成31年3月31日)
	(その他の資産及び負債の増減)	943, 357	2, 616, 503
	信用事業資金運用による収入	977, 953	
	信用事業資金調達による支出	△ 148, 429	
	共済貸付金利息による収入	5, 878	
	共済借入金利息による支出	△ 5, 797	
	その他の資産の純増減	10, 158	
	その他の負債の純増減	103, 593	285, 291
	未払消費税等の純増減	-	△ 2, 283
	事業小計	638, 772	12, 146, 976
	雑利息及び出資配当金の受取額	67, 371	74, 663
Ī	雑利息の支払額	-	△ 160
	法人税等の支払額	△ 12, 385	△ 38, 681
	事業活動によるキャッシュ・フロー	661, 286	11, 608, 471
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の取得による支出	-	_
	有価証券の売却による収入	-	_
	有価証券の償還による収入	-	100, 000
	固定資産の取得による支出	△ 1, 511, 841	△ 16, 107, 903
	固定資産の売却による収入	785, 987	13, 324, 128
	外部出資による支出	△ 1,640	△ 1, 990, 979
	外部出資の売却等による収入	169, 505	163, 529
	補助金の受入による収入	_	697, 146
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557, 988	△ 3, 814, 078
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	設備借入れによる収入	-	602, 580
	設備借入金の返済による支出	-	△ 109, 906
	出資の増額による収入	75, 314	5, 000
	出資の払戻しによる支出	△ 80, 081	△ 190, 155
Ī	持分の取得による支出	△ 16, 641	△ 323, 235
Ī	持分の譲渡による収入	7, 522	68, 976
	出資配当金の支払額	△ 15, 682	△ 45, 727
L	少数株主への配当金支払額	_	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29, 568	432
4	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5	現金及び現金同等物の増加額(減少額)	73, 729	7, 794, 825
6	現金及び現金同等物の期首残高	756, 583	14, 867, 710
7	現金及び現金同等物の期末残高	830, 313	22, 662, 536
	The state of the s	,	. ,

## (8) 連結注記表

## 29 年度

#### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 1社 :株式会社 コスモスアグリサポート

②非連結子会社 1社 : 株式会社 とさのさと

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法該当の非連結子会社及び関連会社:該当ありません。

②持分法非該当の非連結子会社及び関連会社:該当ありません。

(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項

①連結子会社の決算日は次の通りです。

4月1日から3月31日まで。

②連結子会社は決算日の財務諸表により連結しています。

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法で評価しています。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結調整勘定は発生しておりません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

- (7) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
  - ①現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 109,015,735,085円

#### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法

①子会社株式: 移動平均法による原価法

②その他有価証券

i)時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平

均法により算定)

ii)時価のないもの: 移動平均法による原価法

- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・購買品(農機以外)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・購買品 (農機)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

• 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。また、平成 28 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

#### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

#### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しています。

#### (4)引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況に ある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可 能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果 を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### ③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## ④役員退職慰労引当

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を 行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6)消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

#### 3. 貸借対照表に関する注記

(1)資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は合計で2,852,216,399円です。

(2)担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金(系統預金)を 3,000,000,000 円供していますが、これらに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金(系統預金)を 3,500,000,000 円供しています。これ以外に、地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務の担保となっている定期預金 51,100,000 円を担保に供しています。

#### (3)子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 269,455,176 円 子会社に対する金銭債務の総額 9,097,796 円

(4)役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 5,840,495円 理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(5)貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は47,002,292 円、延滞債権額は342,646,462 円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40 年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。破綻先債権額及び延滞債権額の合計額は389,648,754円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## (6)土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る金額 131,844,070円
- ・同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び同施行令第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1)子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額 31,944,562 円 うち事業取引高 31,944,562 円 ②子会社等との取引による費用総額 165 円 うち事業取引高 165 円

(2)減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産と認識しております。

#### 減損損失を計上した資産または資産グループ

場所	用途	種 類	その他
旧神谷支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
佐川 上京茶園	"	土地	"
佐川 伏尾団地ボンベ	"	土地	<i>II</i>
越知 役場前事業所	"	土地	<i>II</i>
吾川 旧Aコープ周辺	賃貸用固定資産	土地	JJ
天王南4丁目(サンプラザ)	"	土地	II .
越知 大樽入口	"	土地	II .
越知 茶工場コンテナ洗い場	"	土地	"
越知 旧酪農集乳所	IJ	土地	II

#### ②減損損失の認識に至った経緯

業務外固定資産である賃貸用固定資産については使用価値が帳簿価格まで達していないため帳簿価格を回収可能額まで減額し、 当期減少額を減損損失として認識しました。また、遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し その差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減

#### 損損失の内訳

旧神名	<b>学支所</b>	土地	97, 347 円	(土地 97, 347 円)
佐川	上京茶園	土地	380,000円	(土地 380,000 円)
佐川	伏尾団地ボンベ	土地	1, 186, 656 円	(土地 1, 186, 656 円)
越知	役場前事業所	土地	8, 769, 997 円	(土地 8, 769, 997 円)
吾川	旧Aコープ周辺	土地	3, 290, 764 円	(土地 3, 290, 764 円)
天王南	有4丁目(サンプラザ)	土地	11, 200, 000 円	(土地11,200,000円)
越知	大樽入口	土地	2,620,114円	(土地 2,620,114 円)
越知	茶工場コンテナ洗い場	土地	4, 738, 638 円	(土地 4, 738, 638 円)
越知	旧酪農集乳所	土地	483, 639 円	(土地 483, 639 円)

#### ④回収可能価額の算定方法

上記 9 か所の土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額または固定資産評価額を参考に 算定しています。

#### 5. 金融商品に関する注記

#### (1)金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金、 事業債権である経済未収金並びに有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、 金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本部に融資審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### ウ. 市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が今後1年間で0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が33,870,179円増加するものと把握しています。 反対に、金利が0.10%低下した場合には、経済価値が4,317,673円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### エ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価に関する事項

#### (1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と 認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

	貸借対照表計上額	時 価	差額
預金	108, 220, 351, 356	108, 212, 441, 452	△7, 909, 904
有価証券	3, 863, 220, 000	3, 863, 220, 000	-
その他有価証券	3, 863, 220, 000	3, 863, 220, 000	-

貸出金(引当金控除後)	12, 183, 394, 316	12, 700, 626, 508	517, 232, 192
貸出金(控除前)	12, 510, 327, 675		
貸倒引当金(※1)	326, 933, 359		
経済事業未収金 (引当金控除後)	371, 817, 432	371, 817, 432	_
経済事業未収金(控除前)	378, 271, 121		
貸倒引当金(※2)	6, 453, 689		
外部出資(※3)	5, 690, 358	5, 690, 358	_
資産計	124, 644, 473, 462	125, 153, 795, 750	509, 322, 288
貯 金	124, 957, 120, 983	125, 062, 438, 786	105, 317, 803
経済事業未払金	404, 290, 498	404, 290, 498	_
負債計	125, 361, 411, 481	125, 466, 729, 284	105, 317, 803

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (※3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

#### ②金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

## ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる 金額としています。

#### 【負債】

#### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、 期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた 現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。 ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	4, 273, 195, 035
外部出資等損失引当金(注 2)	1, 222, 605
外部出資(引当金控除後)	4, 271, 972, 430

- (注1) 外部出資のうち、市場価格のある上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難である と認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

#### ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	108, 220, 351, 356	_	_	_	_	_
有価証券	100, 430, 000	409, 880, 000	516, 410, 000	208, 980, 000	_	2, 627, 520, 000
うち満期があ るもの	100, 430, 000	409, 880, 000	516, 410, 000	208, 980, 000	-	2, 627, 520, 000
貸出金 ※1~3	2, 506, 614, 105	998, 036, 058	877, 810, 336	758, 577, 200	670, 285, 772	6, 411, 836, 724
経済事業未収金 ※4	374, 927, 699	-	_	_	-	-
合 計	111, 202, 323, 160	1, 407, 916, 058	1, 394, 220, 336	967, 557, 200	670, 285, 772	9, 039, 356, 724

- ※1 貸出金のうち、当座貸越 583,671,375 円は、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンは「5年超」に含めています。
- ※2 貸出金のうち3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等287,211,094円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ※3 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件26,600,000円は償還日が特定できないため含めていません。
- ※4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等3,775,722 円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

#### ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(注1)	86, 796, 001, 049	16, 241, 955, 326	19, 522, 851, 476	1, 817, 028, 205	423, 132, 687	156, 152, 240
借入金	626, 000	626, 000	626, 000	626, 000	310,000	820, 000
合 計	86, 796, 627, 049	16, 242, 581, 326	19, 523, 477, 476	1, 817, 654, 205	423, 442, 687	156, 972, 240

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

#### 6. 有価証券に関する注記

- (1)有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。
  - これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。
    - ①その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類		貸借対照表 計上額	取得原価または償却原 価	差額
貸借対照表計上	国債	3, 863, 220, 000	3, 496, 455, 844	366, 764, 156
額が取得原価又は償却原価を超	外部出資	5, 690, 358	2, 159, 910	3, 530, 448
えるもの	小 計	3, 868, 910, 358	3, 498, 615, 754	370, 294, 604
合 計		3, 868, 910, 358	3, 498, 615, 754	370, 294, 604

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 101,423,692 円を差し引いた 268,870,912 円が「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

- (2) 当期中に売却したその他の有価証券はありません。
- (3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

#### 7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度(特定退職金共済制度)及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(単位:円)

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 389, 203, 873 退職給付費用 105, 096, 165 退職給付の支払額 △42, 202, 749 特定退職金共済制度への拠出金 △67, 595, 400 確定給付企業年金制度への拠出金 △10, 902, 360 期末における退職給付引当金 373, 599, 529

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引

当金の調整表 (単位:円)

退職給付債務 1,856,545,367 特定退職金共済制度 △1,149,715,714 確定給付企業年金制度 △333,230,124 未積立退職給付債務 373,599,529 退職給付引当金 373,599,529

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 105,096,165円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,577,726円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、257,131,000円となっています。

#### 8. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	102, 328, 911 円
減損損失した固定資産	175, 135, 284 円
貸倒引当金	79, 757, 533 円
賞与引当金等	24, 539, 881 円
役員退職慰労引当金	13, 293, 536 円
減価償却費超過 太陽光発電	9, 156, 791 円
その他	18, 111, 627 円
小 計	422, 323, 563 円
評価性引当額	<u>△</u> 365, 426, 232 円
繰延税金資産の合計 (A)	56, 897, 331 円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 <u>△101,423,692 円</u> 繰延税金負債の合計 (B) <u>△101,423,692 円</u> 繰延税金負債の純額 (A)+ (B) △44,526,361 円

#### (2)法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因

法定実効税率 27.39%

#### (調整)

交際費等永久に損金に算人されない項目	1. 15%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.55%
評価性引当額	△8. 20%
住民税均等割額	2.22%
その他	<u>△0.61%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.40%

#### 9. 資産除去債務に関する注記

- (1)資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
  - ①当該資産除去債務の概要

当組合は、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する 義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②産除去債務の金額の算定

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数 (3 年から 11 年) によっており、割引率は 当該年数に見合う国債の流通利回り (1.04%から 1.82%) を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 11,753,183 円 時の経過による調整額 49,784 円 期末残高 11,802,967 円

(2)貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当組合は、微量PCBを含有する電気機器等を処理する義務を有していますが、現時点において処理方法が明確でないため資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

#### 10. その他の注記

(1) 賃貸処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記の通りです。

#### i) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	建物・構築物	
取得価額	274, 111, 002	
減価償却累計額	198, 087, 303	
期末残高	76, 023, 699	

#### ii) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

1年以内	16, 064, 357
1年超	55, 636, 589
승카	71, 700, 946

## iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額

(単位:円)

受取リース料	16, 064, 357
減価償却費	17, 117, 158
受取利息相当額	1, 478, 513

#### iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっています。

## 30 年度

#### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結されるグループ会社 2社

株式会社エナジーこうち

株式会社JAメモリアルこうち

当組合は平成31年1月4日付で、株式会社エナジーこうちおよび株式会社JAメモリアルこうちの株式を取得し子会社化したことから、当事業年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当組合は株式会社コスモスアグリサポートを連結子会社としていましたが、平成31年1月1日付の当組合と土佐あき農業協同組合、土佐香美農業協同組合、土佐れいほく農業協同組合、南国市農業協同組合、長岡農業協同組合、十市農業協同組合、高知春野農業協同組合、土佐市農業協同組合、四万十農業協同組合、津野山農業協同組合、高知はた農業協同組合との合併により、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

#### ②非連結グループ会社 13社

株式会社高知県農協電算センター、株式会社とさのさと、高知県くみあい運輸株式会社、株式会社協同プロセスこうち協同キラメッセ室戸有限会社、株式会社アグリード土佐あき、有限会社芸西青果市場、株式会社れいほく未来 有限会社天然の湯ながおか温泉、株式会社南国スタイル、有限会社十市パークステーション管理組合 株式会社コスモスアグリサポート、営農支援センター四万十株式会社

非連結グループ会社は、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用および非適用の関連法人等、対象となる会社はありません。

(3) 連結されるグループ会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべてのグループ会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

- (4) 連結調整勘定の償却方法および償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

①連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

②現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定 462,912 百万円 定期性預金 △451,214 百万円 現金および現金同等 11,697 百万円

#### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ③その他有価証券
  - i)時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定)
  - ii) 時価のないもの:移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品(数量管理品)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

• 購買品(売価管理品)

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・その他の棚卸資産(販売品、加工品、貯蔵品他)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・連結子会社については、主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日 以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況に ある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能 見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況に無いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④特例業務負担金引当金

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るため農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の平成31年3月現在における令和14年3月までの将来見込額を計上しております。

(追加情報)

当組合では、従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっておりましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が270,478千円減少しております。なお、合併に伴う消滅組合等からの引継ぎ額は1,863,410千円です。

#### ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

#### ⑥子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ③退職給付に係る負債の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しているため、過去勤務費用および数理計算上の差異は発生していません。

#### i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

## (追加情報)

親組合では、前事業年度末において、退職給付債務の計算方法を簡便法によっていましたが、当事業年度から原則 法に変更しています。これは平成31年1月1日における合併を機に、退職給付制度の統一を図り、退職給付制度の対 象となる職員数が300人を超えたためです。この変更に伴い退職給付債務が10,962千円減少し同額を人件費として計 上しています。

退職給付制度の統一にあたり新たに採用した退職給付制度(ポイント制)のもと、従来から退職給付債務を原則法で計算していた旧土佐あき農業協同組合、旧土佐香美農業協同組合、旧高知はた農業協同組合を含め、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法としては給付算定式基準、割引率の設定については優良社債利回りを採用しております。この退職給付制度(ポイント制の採用)への統一に伴い発生した退職給付債務の減少額 1,343,571 千円は過去勤務費用として認識し、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しております。なお、数理計算上の差異の償却については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

#### (8) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の

科目については「0」、期末に残高がない科目については「一」で表示しています。

#### 3. 会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は従来、最終仕入原価法による原価法によっていましたが、当年度においてシステム対応を図ったことにより、 当年度から総平均法に変更しました。

当会計方針の変更は、システムの変更が当年度末であったことから、前年度以前の影響が算出できず遡及適用ができないため、前年度の棚卸資産の帳簿価格を当年度の期首残高として期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による影響は軽微です。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で13,699,338 千円であり、その内 訳は次のとおりです。

建物 5, 229, 195 千円、機械装置 6, 352, 366 千円、土地 3, 251 千円、その他の有形固定資産 2, 096, 570 千円、無形固定資産 17, 955 千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金(系統預金)を 14,820,000 千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金(系統預金)を 16,060,000 千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金(系統預金)140,600 千円を担保に供しています。

(3) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は44,962千円、延滞債権額は2,606,424千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び 延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は111,319千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は2,762,706千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### (6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ●再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 574,181 千円
- ●同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方 税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び同施 行令第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

#### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金及び 有価証券、事業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用 リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県から借り入れたものです。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 195,691 千円減少し、また金利が 0.1%下降したものと想定した場合には、経済価値が 282,251 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

#### iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討しています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ①金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当期末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	587, 293, 146	586, 948, 669	344, 477
満期保有目的の債券	999, 916	1, 191, 480	191, 563
その他有価証券	13, 150, 805	13, 150, 805	_
有価証券	14, 150, 721	14, 342, 285	191, 563
貸出金	70, 103, 195		
貸倒引当金(注1)	△1, 422, 574	_	_
貸出金(引当金控除後)	68, 680, 620	72, 927, 827	4, 247, 207
経済事業未収金	7, 200, 757		
貸倒引当金(注2)	△1, 185, 110	_	
経済事業未収金(引当金控除後)	6, 015, 524	6, 015, 524	
外部出資(注3)	60, 229	60, 229	_
資 産 計	677, 780, 497	681, 220, 941	4, 440, 444
貯金	677, 239, 644	678, 000, 035	760, 390
負 債 計	677, 239, 644	678, 000, 035	760, 390

- (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (注3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。
  - ②金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わ

る金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 工, 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

#### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
外部出資(注 1)	27, 417, 644
外部出資等損失引当金 (注 2)	9, 041
外部出資(引当金控除後)	27, 408, 602

- (注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められる ため、時価開示の対象とはしていません。
- (注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

#### ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 5000	1年超	2年超	3年超	4年超	E 左初
	1年以内		3年以内	4年以内	5年以内	5年超
預 金	587, 293, 146	_	_	_	_	_
有価証券	600,000	500, 000	200,000	400,000	700,000	10, 150, 000
満期保有目的の債券	_	_	_	_	_	1, 000, 000
その他有価証券のう	600,000	500, 000	200,000	400,000	700,000	9, 150, 000
ち満期があるもの	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	9, 150, 000
貸出金 (注 1, 2, 3)	12, 096, 244	6, 040, 520	5, 298, 533	4, 598, 817	4, 128, 811	37, 063, 510
経済事業未収金(注4)	6, 309, 160	_	_	_	_	_
合 計						

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越3,673,644 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- (注2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等848,687千円は償還の予定が見込まれないため、 含めていません。
- (注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件28,070千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- (注 4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 891,597 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(単位:千円)

		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯	金 (注)	457, 695, 056	102, 759, 041	107, 821, 149	5, 263, 594	2, 949, 366	751, 435

<sup>(</sup>注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 6. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。
  - ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計	国 債	199, 916	241, 080	41, 163
上額を超えるもの	社 債	800,000	950, 400	150, 400
合 計		999, 916	1, 191, 480	191, 563

#### ②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類		連結貸借対照表計上額	取得原価または償却原 価	差額
代州 特丽 丰利 上烟	国 債	8, 607, 140	7, 504, 591	1, 102, 548
貸借対照表計上額が取得原係では億	地方債	2, 303, 045	2, 049, 648	253, 396
が取得原価又は償却原価を超えるも	政府保証債	454, 880	400,000	54, 880
のの	社 債	1, 785, 740	1, 599, 319	186, 420
	外部出資	60, 229	19, 430	40, 799
合 計		13, 211, 034	11, 572, 989	1, 638, 045

- (注) なお、上記の差額から繰延税金負債 453,083 千円を差し引いた額 1,184,962 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
- (2) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当期中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当期中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

## 7. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付に係る注記
  - ①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく

農林漁業団体職員退職給付金制度(特定退職金共済制度)並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務と する方法を用いた簡便法を採用しています。

### ②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2, 047, 590, 317
合併による退職給付債務の引継額	9, 865, 652, 400
勤務費用	258, 068, 211
利息費用	4, 855, 672
数理計算上の差異の発生額	△24, 138, 484
退職給付の支払額	△514, 346, 988
過去勤務費用の発生額	$\triangle 1, 343, 571, 662$
簡便法から原則法への振替額	△10, 962, 139
期末における退職給付債務	10, 283, 147, 327

## ③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1, 482, 945, 838
合併による年金資産の引継額	6, 924, 913, 012
期待運用収益	18, 916, 205
数理計算上の差異の発生額	△13, 812, 982
特定退職金共済制度への拠出金	144, 447, 800
確定給付企業年金制度への拠出金	74, 549, 730
退職給付の支払額	△313, 701, 495
期末における年金資産	8, 318, 258, 108

## ④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	10, 283, 147, 327
特定退職金共済制度	$\triangle 6, 437, 403, 971$
確定給付企業年金制度	△1, 880, 854, 137
未積立退職給付債務	1, 964, 889, 219
連結貸借対照表計上額純額	1, 964, 889, 219
退職給付に係る負債	3, 274, 871, 589
退職給付に係る資産	△1, 309, 982, 370

## ⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	258, 068, 211
利息費用	4, 855, 672
期待運用収益	△18, 916, 205
数理計算上の差異の費用処理額	11, 712, 333
過去勤務費用の費用処理額	△33, 589, 292
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	△10, 962, 139
合計	211, 168, 580

## ⑥退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳

税効果控除前 379,842,348 △1,309,982,370

未認識数理計算上の差異 未認識過去勤務費用 合計 △930, 140, 022

#### ⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

#### 特定退職金共済制度

債券	69%
年金保険投資	23%
現金及び預金	4%
その他	4%
合計	100%
確定給付企業年金制度	
一般勘定	91%
株式	5%
債券	4%
その他	0%
合計	100%

#### ⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの 現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

#### ⑨割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0. 19%
刊り学	U. 19%

長期期待運用収益率

 特定退職金共済制度
 0.75%

 確定給付企業年金制度
 1.48%

#### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)等には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合 法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出 した特例業務負担金3,099千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,762,263千円となっています。

#### 8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金	649,907 千円
賞与引当金	158, 393 千円
退職給付引当金	745, 782 千円
特例業務負担金引当金	583, 527 千円
減価償却費	559,016 千円
減損損失	516, 183 千円
繰越欠損金	51,310 千円
その他	278, 376 千円
繰延税金資産 小計	3,542,498 千円
評価性引当額	△3, 224, 234 千円
	318, 264 千円

#### 繰延税金負債

法定宝劲税率

資産除去債務に係る有形固定資産	△2,553 千円
その他有価証券評価差額金	△453,083 千円
繰延税金負債 合計(B)	△455, 637 千円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△137, 372 千円

#### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	21.00/0
(調整)	
	/

交際費等永久に損金に算入されない項目	7. 85%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8. 03%	
税務上の繰越欠損金の利用	△200. 11%	
評価性引当額の増減	558. 18%	
住民税均等割額	6.89%	
法人税等追徵税額	3. 51%	
本所移転による税率変更差異	1. 98%	
その他	△0. 59%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	397. 34%	

#### (3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

当組合は平成31年1月1日の合併に伴い、本所所在地を高知県高岡郡佐川町から高知県高知市に移転しました。これによる市町村民税率の変更により、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の27.39%から27.66%になりました。この税率の変更が当事業年度の決算書類に与える影響は軽微であります。

27 66%

#### 9.合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額をコスモス農業協同組合に付す吸収合併が行われています。

#### (1) 吸収合併消滅組合の名称

土	佐	あ	きょ	農業	協	; F	1 組	合	高	知	春	野	農	業	協	司	組	合
土	佐	香	美	豊 業	協	;	月組	合	土	佐	市	農	業	協	<del>у</del>	同	組	合
土	佐ォ	しい	ほ	く農	業	協	同組	1 合	匹	万	+	農	業	協	<del>у</del>	同	組	合
南	玉	市	農	業	協	同	組	合	津	野	Щ	農	業	協	ь D	司	組	合
長	岡	農	美	É 拐	3	同	組	合	高	知	は	た	農	業	協	同	組	合
+	市	農	美	É 協	<del>3</del>	同	組	合										

- (2) 吸収合併の目的 厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため
- (3) 吸収合併日 平成31年1月1日
- (4) 吸収合併存続組合の名称 コスモス農業協同組合(合併により高知県農業協同組合に名称変更)
- (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併
- (6) 出資1口当たりの金額 1,000円
- (7) 吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

(単位:千円)

資産		612, 756, 152
	うち預金	487, 998, 097
	うち有価証券	10, 286, 687
	うち貸出金	57, 428, 588
	うち経済事業未収金	5, 324, 757
負債		577, 938, 756
	うち貯金	555, 332, 169
純資產	至	34, 817, 395
	うち出資金	9, 822, 288

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。また、会計処理方法は統一しています。

上記のほか、平成31年4月1日には全国農業協同組合連合会高知県本部の職員を引き継ぎ、令和元年9月1日には高知県園芸農業協同組合連合会を包括継承します。

#### 10. その他の注記

- (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
  - ①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

#### ②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数 (6~20 年) によっており、割引率は当該年数に 見合う国債の流通利回り (0.44~2.10%) を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

#### ③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,802 千円
合併による持込額	110,770 千円
当期新規計上額	7, 263 千円
時の経過による調整額	123 千円
期末残高	129.960 壬円

(2) リース 取引(貸手側)

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

i) リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高(単位:千円)

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	358, 315	349, 960	520, 893	1, 229, 169
減 価 償 却 累計額	301, 891	325, 670	475, 572	1, 103, 135
期末残高	56, 424	24, 289	45, 320	126,034

ii) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:千円)

1年以内	49, 270
1年超	75, 759
合計	125,030

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 (単位:千円)

受取リース料 29,174 減価償却費 21,701 受取利息相当額 1,587

## iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

## (9)連結剰余金計算書(法定)

(単位:千円)

_				(辛四・11]/
	科	目	29年度	30年度
()	資本剰余金の部)			
1	資本剰余金期首残高		-	7,141
2	資本剰余金増加高		-	10,606
3	資本剰余金減少高		-	50,000
4	資本剰余金期末残高		-	12,746
(5	利益剰余金の部)			
1	利益剰余金期首残高		4,760,205	29,801,661
2	利益剰余金増加高			
	当期剰余金		185,233	△ 365,780
3	利益剰余金減少高			
	配当金		15,682	48,427
	役員賞与		_	_
4	利益剰余金期末残高		4,929,755	29,387,452

## (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況(法定)

(単位:百万円)

区 分	29年度	30年度	増 減
破綻先債権額	47	44	△ 3
延滞債権額	360	2,606	2,246
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	111	111
合 計	407	2,761	2,354

(注)

#### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

#### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払 を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

#### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

#### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

# (11) 連結事業年度の事業別経常収益等(法定)

区分	項目	29年度	30年度
	事業収益	1, 068, 662	2, 757, 497
信用事業	経常利益	256, 411	831, 377
	資産の額	127, 964, 866	696, 114, 948
	事業収益	942, 965	1, 902, 400
共済事業	経常利益	365, 694	764, 158
	資産の額	2, 479, 739	15, 839, 156
	事業収益	978, 993	10, 471, 517
農業関連事業	経常利益	△ 230, 939	111, 946
	資産の額	2, 388, 549	17, 035, 564
	事業収益	8, 324	86, 308
営農指導事業	経常利益	△ 5, 279	△ 187, 450
	資産の額	149, 646	1, 067, 305
	事業収益	△ 552, 544	5, 069, 898
その他事業	経常利益	△ 105, 351	△ 596,008
	資産の額	2, 091, 187	14, 914, 726
	事業収益	2, 446, 400	20, 287, 621
計	経常利益	280, 536	924, 024
	資産の額	135, 073, 986	744, 971, 700

<sup>(</sup>注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

# 2. 連結自己資本の充実の状況 (法定)

## ◇連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は、16.88%となりました。 連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項目	内 容
発行主体	高知県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11, 197百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

		(単位:₹	- [-] <b>、</b> 70 /
	当期末	前期末	ŧ
項    目			経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	40, 535, 250	6, 462, 110	
うち、出資金及び資本準備金の額	11, 463, 130	1, 579, 738	
うち、再評価積立金の額	7, 901	ı	$\setminus$
うち、利益剰余金の額	29, 387, 452	4, 929, 755	$\setminus$
うち、外部流出予定額 (Δ)	_	△ 30, 742	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 323, 235	△ 16, 641	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	_	
うち、退職給付に係るものの額	-	_	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	253, 760	42, 194	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	253, 760	42, 194	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額 に含まれる額	-	-	
うち、回転出資金の額	_	_	
うち、上記以外に該当するものの額	-	_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段 の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当す る額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	139, 974	194, 490	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項 目の額に含まれる額	-	-	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	40, 928, 985	6, 698, 795	$\setminus$
コア資本にかかる調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	149, 499	3, 319	-
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	_	_	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係 るもの以外の額	149, 499	3, 319	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	ı	_
適格引当金不足額	_	Ī	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に 算入される額	-	-	_
退職給付に係る資産の額	_	-	_
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る十パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	_	-	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額			_

(単位:千円、%)

		(単位: -	1 3 7 7 7
- T	当期末	前期	末
項 目 			経過措置による 不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	_	-	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	_	-	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	149, 499	3, 319	_
自己資本	_	_	_
自己資本の額((イ)―(ロ)) (ハ)	40, 779, 485	6, 695, 475	_
リスク・アセット等 (3)	•		
信用リスク・アセットの額の合計額	236, 408, 030	38, 309, 353	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△ 6, 162, 302	△ 2, 351, 254	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)		829	
うち、繰延税金資産		_	
うち、退職給付に係る資産		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 3, 072, 417	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額	6, 221, 109	720, 333	
うち、上記以外に該当するものの額	_	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除 して得た額	5, 047, 839	4, 249, 921	
信用リスク・アセット調整額	_		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	241, 455, 869	42, 559, 275	
連結自己資本比率	_		
連結自己資本比率((ハ)/(二))	16. 88%	15. 73%	

## (注)

- 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告 示第2号)に基づき算出しております。
- 2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 3 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

# (2). 自己資本の充実度に関する事項

## ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

		29年度			30年度	<u>14:十円)</u>
信用リスク・アセット	ェクスポー ジャーの期末 残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	ェクスポー ジャーの期末 残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
	-	-	-	-	-	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3, 504, 960	_	_	7, 726, 731	-	
	_	_	_	_	_	
国際決済銀行等向け	_	_	_	_	_	
我が国の地方公共団体向け	2, 129, 880	-	-	17, 845, 293	-	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	
国際開発銀行向け	-	-	_	-	-	
地方公共団体金融機構向け	-	_	_	400, 048	40, 004	1, 6
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	1, 603, 914	40, 003	1, 6
地方三公社向け	-	-	-	601, 967	40, 012	1, 6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	108, 233, 238	21, 646, 647	865, 865	588, 538, 664	117, 707, 733	4, 708, 3
法人等向け	12, 386	11, 186	447	1, 061, 098	720, 703	28, 8
中小企業等向け及び個人向け	1, 025, 182	513, 649	20, 545	6, 161, 218	2, 681, 101	107, 2
抵当権付住宅ローン	2, 668, 821	837, 792	33, 511	8, 570, 488	2, 869, 234	114, 7
不動産取得等事業向け	302, 251	277, 339	11, 093	952, 444	925, 129	37, 0
三月以上延滞等	291, 304	14, 556	582	1, 887, 410	428, 482	17, 1
取立未済手形	-	-	_	-	-	
信用保証協会等保証付	5, 322, 395	520, 593	20, 823	30, 971, 185	2, 967, 232	118, 6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証 付	-	-	-	-	-	
共済約款貸付	245, 959	_	_	8, 293	_	
出資等	149, 834	149, 834	5, 993	4, 655, 169	4, 655, 169	186, 2
(うち出資等のエクスポージャー)	149, 834	149, 834	5, 993	4, 655, 169	4, 655, 169	186, 2
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	_	-	-	-	
上記以外	10, 429, 910	16, 689, 006	667, 559	74, 646, 501	107, 313, 949	4, 292, 5
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段の うち対象普通出資等および及びその他外部TL AC関連調達手段に該当するもの以外のものに 係るエクスポージャー)	4, 812, 465	12, 028, 108	481, 124	25, 829, 640	64, 574, 102	2, 582, 9
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会 の対象普通出資等にかかるエクスポージャー)	-	-	-	-	-	
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	-	-	-	315, 710	789, 277	31, 5
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議 決権を保有している他の金融機関等に係るその 他外部TLAC関連調達手段に関するエクス ポージャー)	-	-	-	-	-	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議 決権を保有していない他の金融機関等に係るそ の他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準 額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

		29年度		(単位:千円) ■ 30年度			
信用リスク・アセット	ェクスポー ジャーの期末 残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	ェクスポー ジャーの期末 残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	
証券化	-	-	-	-	-		
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-		
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-		
再証券化	-	ı	-	-	-		
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエ クスポージャー 	-	I	ı	-	-		
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-		
(うちマンデート方式)	-	-	-	-	-		
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-		
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-		
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-		
・ 経過措置によりリスク・アセットの算入される ものの額	-	-	-	-	-		
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	△ 2, 351, 254	△ 94, 050	-	Δ 6, 162, 302	△ 246,4	
- 準的手法を適用するエクスポージャー別計	134, 316, 127	38, 309, 353	1, 532, 374	745, 630, 423	234, 226, 445	9, 369, 0	
V A リスク相当額÷ 8 %	-	-	-	-	-		
央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	_	-		
(信用リスク・アセットの額)	134, 316, 127	38, 309, 353	1, 532, 374	745, 630, 423	234, 226, 445	9, 369, 0	
	オペレーショナ 額を8%で除し <sup>・</sup>		所要自己 資本額	オペレーショナ 額を8%で除し		所要自己 資本額	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本 の額 〈基礎的手法〉	á	1	b =a × 4 %	á	a	b = a × 4	
		4, 249, 921	169, 996		5, 047, 839	201, 9	
	リスク・アセッ	ト等(分母)計	所要自己 資本額	リスク・アセッ	ルト等(分母)計	所要自己 資本額	
所要自己資本額計	8	1	b =a × 4 %	8	a	$b = a \times 4$	
		42, 559, 275	1, 702, 371	239, 274, 294		9, 570, 9	

#### (注)

- 1「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 5 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 7 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共 部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・ 信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- $^8$   ${\rm \, j \, \, J \, A \, c}$ は、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益 (正の値の場合に限る) ×15%) の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷8%

## (3) 信用リスクに関する事項

## ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 5)をご参照ください。

## ② 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- (注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。
- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポー ジャー		日本貿易保険
法 人 等 向 け エ ク ス ポ ー ジャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

# ③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

			29年	 E 度		(単位:千円) 30年度			
			294	口及			304	口及	
		信用リスクに 関するエクス ポージャー の残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延 滞エクス ポージャー	信用リスクに 関するエクス ポージャー の残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延 滞エクス ポージャー
国	内	134, 316, 127	12, 565, 779	3, 504, 960	291, 304	745, 630, 429	70, 242, 312	12, 590, 339	1, 887, 410
国	外	-	-	-	-	-	-	-	_
地域	<b>述別残高計</b>	134, 316, 127	12, 565, 779	3, 504, 960	291, 304	745, 630, 429	70, 242, 312	12, 590, 339	1, 887, 410
	農業	144, 865	144, 865	-	-	733, 543	662, 425	-	618
	林業	-	-	-	-	17, 596	17, 596	-	-
	水産業	-	-	-	-	2, 015	2, 015	-	-
	製造業	79, 197	79, 194	_	79, 197	297, 248	192, 285	-	79, 194
	鉱業	-	-	-	_	_	-	-	_
	建設・不動 産業	30, 270	30, 270	-	-	366, 219	74, 608	200, 061	-
法人	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通 信業	-	-	-	-	1, 898, 386	10, 447	1, 806, 298	-
	金融・保 険業	108, 900, 184	666, 945	-	-	617, 403, 385	3, 867, 254	800, 084	_
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	11, 186	11, 186	-	-	5, 013, 773	690, 058	-	_
	日本国政 府・地方公 共団体	5, 634, 841	2, 129, 880	3, 504, 960	-	23, 522, 941	13, 739, 046	9, 783, 895	-
	上記以外	1, 200	1, 200	-	76, 331	318, 922	294, 308	-	34, 219
個	人	9, 503, 370	9, 502, 236	-	135, 775	51, 516, 371	50, 692, 265	-	1, 773, 378
7	の他	10, 024, 067	-	-	_	44, 540, 023	-	-	_
業科	重別残高計	134, 329, 183	12, 565, 779	3, 504, 960	291, 304	745, 630, 429	70, 242, 312	12, 590, 339	1, 887, 410
1:	年以下	109, 548, 750	1, 215, 021	100, 491		577, 353, 698	3, 649, 377	602, 084	
1 <sup>2</sup> 下	<b>軍超3年以</b>	1, 423, 188	521, 493	901, 695		4, 248, 700	3, 547, 554	701, 145	
下	<b>年超</b> 5年以	953, 343	752, 952	200, 390		6, 512, 974	5, 408, 684	1, 104, 290	
5 <sup>2</sup> 下	<b>年超7年以</b>	703, 808	703, 808	-		4, 648, 733	4, 447, 605	201, 128	
	F超10年以	2, 014, 930	2, 014, 930	-		12, 257, 558	9, 400, 651	2, 856, 906	
10:	年超	9, 025, 763	6, 723, 379	2, 302, 383		47, 747, 140	40, 622, 356	7, 124, 784	
	限の定めの いもの	10, 659, 399	634, 193	_		92, 861, 623	3, 166, 083	_	
残存掉	期間別残高計	134, 329, 183	12, 565, 779	3, 504, 960		745, 630, 429	70, 242, 312	12, 590, 339	

(注)

- 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

## ④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

					( <del>+</del>   -   1   1)	
			29年度			
区 分	期首残高	期中増加額	期中派	<b>載少額</b>	期末残高	
	州日次同	为十七加铁	目的使用	その他	<b>州</b> 不没同	
一般貸倒引当金	41, 869	42, 194		41, 869	42, 194	
個別貸倒引当金	305, 041	291, 192	_	303, 818	292, 414	

(単位:千円)

			30年度			
区 分	期首残高	期中増加額	期中源	<b>域少額</b>	期末残高	
	为日况同	为宁坦加镇	目的使用	その他		
一般貸倒引当金	42, 291	253, 880		42, 291	253, 880	
個別貸倒引当金	292, 474	2, 456, 884	26, 542	265, 931	2, 456, 885	

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

# ⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

			29年度					(十四:111)
			期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			が日次向	791-1-2H 70-DR	目的使用	その他	がハバルロ	英田亚族科
		国内	305, 041	291, 192	-	303, 819	292, 414	
		国外	_	-	-	-	-	
		地域別計	305, 041	291, 192	-	303, 819	292, 414	
		農業	_	-	-	-	_	-
		林業	_	-	1	-	-	1
		水産業	_	-	1	-	1	1
		製造業	72, 180	74, 281	_	72, 180	74, 281	_
		鉱業	-	_	_	-	_	_
	法	建設・不動産業	-	_	_	-	_	_
	人	電気・ガス・熱供給・ 水道業	_	-	_	-	_	_
		運輸・通信業	_	-	-	-	_	-
		金融・保険業	_	-	1	-	1	1
		卸売・小売・飲食・ サービス業	_	_	_	_	_	_
		上記以外	2, 606	_	_	1, 384	1, 222	_
ĺ	個人		230, 255	216, 911	-	230, 255	216, 911	_
		業種別計	305, 041	291, 192	-	303, 819	292, 414	_

			30年	度		
	期首残高	期中増加額	期中洞	<b></b>	期末残高	貸出金償却
	初日戏同	粉中垣加蝕	目的使用	目的使用 その他		<b>克田亚克邓</b>
国 内	292, 474	2, 456, 884	26, 542	265, 931	2, 447, 843	
国 外	_	ı	_	_	ı	
地域別計	292, 474	2, 456, 884	26, 542	265, 931	2, 447, 843	
農業	-	618	-	-	618	-
林業	-	8, 436	-	-	8, 436	-
水産業	_	_	-	-	_	_
製造業	74, 281	141, 580	_	_	141, 580	_
鉱業	_	_	-	-	_	_
法建設・不動産業人	-	4, 257	_	_	4, 257	_
へ 電気・ガス・熱供給・ 水道業	_	_	_	_	_	_
運輸・通信業	_	-	_	-	-	-
金融・保険業	_	1	_	-	1	-
卸売・小売・飲食・ サービス業	_	65, 785	_	_	65, 785	_
上記以外	1, 222	506, 085	_	_	497, 044	_
個 人	216, 971	1, 730, 119	26, 542	265, 931	1, 730, 120	_
業種別計	292, 474	2, 456, 880	26, 542	265, 931	2, 447, 843	_

<sup>(</sup>注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

## ⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

			29年度			30年度	(
		格付	格付	計	格付	格付	計
		あり	なし	āΙ	あり	なし	āl
	リスク・ウエイト0%	-	7, 196, 251	7, 196, 251	_	36, 862, 654	36, 862, 654
	リスク・ウエイト2%	1	_	-	-	-	1
信用	リスク・ウエイト4%	1	_	-	-	-	
リ	リスク・ウエイト10%	1	5, 540, 258	5, 540, 258	-	30, 754, 191	30, 754, 191
スク	リスク・ウエイト20%	-	108, 312, 105	108, 312, 105	200, 514	588, 980, 868	589, 181, 382
削	リスク・ウエイト35%	-	2, 336, 671	2, 336, 671	-	8, 156, 517	8, 156, 517
減効	リスク・ウエイト50%	-	287, 372	287, 372	-	1, 388, 891	1, 388, 891
効果勘案後残高	リスク・ウエイト75%	-	672, 632	672, 632	-	3, 694, 189	3, 694, 189
	リスク・ウエイト100%	-	6, 542, 547	6, 542, 547	_	54, 379, 013	54, 379, 013
後産	リスク・ウエイト150%	-	3, 931	3, 931	_	213, 287	213, 287
高	リスク・ウエイト200%	-	4, 145, 220	4, 145, 220	_	-	_
	リスク・ウエイト250%	-	300	300	_	21, 622, 410	21, 622, 410
	その他	_	_	_	_	_	
リス	ク・ウエイト1250%	_	=	=	_		=
	計	_	135, 037, 290	135, 037, 290	200, 514	746, 052, 023	746, 252, 538

## (注)

- 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「 格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを 記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後の リスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入し たものについても集計の対象としています。
- 4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### (4)信用リスク削減手法に関する事項

## ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において 定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手 続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (p.80) をご参照ください。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

		29年度			30年度	平 [4.11]/
区 分	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	_	-	1	_	1	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	ı	-	1, 203, 877	-
地方三公社向け	_	-	-	_	401, 906	-
金融機関向け及び第一種金融商 品取引業者向け	-	-	_	_	_	-
法人等向け	-	-	1	6, 211	-	_
中小企業等向け及び個人向け	13, 596	61, 004	ı	396, 659	159, 602	_
抵当権住宅ローン	_	295, 933		1, 418	248, 071	_
不動産取得等事業向け	_	26, 372	-	_	22, 788	-
三月以上延滞等	_	-	-	_	500	_
証券化	-	-	ı	-	1	-
中央清算機関関連	_					-
上記以外	_	12, 397		_	_	_
合 計	13, 596	395, 707	_	404, 289	2, 036, 745	_

(注)

- 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」 等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府 等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産 等)が含まれます。
- 5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## (5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 7)をご参照ください。

- (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
- ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び 手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.81)をご参照ください。

## ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	29年	F度	30年度		
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額	
上場	5,690	5,690	60,229	60,229	
非上場	4,291,972	4,291,972	27,408,603	27,408,603	
合 計	4,297,662	4,297,662	27,468,832	27,468,832	

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

## ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

					V 1 1 1 1 1 1 7
	29年度			30年度	
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	_	_	_	-	_

# ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

			(ナロ・111)	
29年度		30年度		
評価益	評価損	評価益	評価損	
268, 870	-	1,184,962	_	

# ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	_	_	-

## (8) リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	29年度	30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		-
マンデート方式を適用するエクスポージャー		_
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		_
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		_
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		_

## (9) 金利リスクに関する事項

## ① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容(p.83)をご参照ください。

(単位:百万円)

IRRBI	RRBB1:金利リスク							
		イ		/\	=			
項番		∠EVE		⊿NII				
		前期末	当期末	前期末	当期末			
1	上方パラレルシフト		-					
2	下方パラレルシフト		I					
3	スティープ化		-					
4	フラット化		-					
5	短期金利上昇		ı					
6	短期金利低下		-					
7	最大値		-					
		т		^				
		前期末		当期末				
8	自己資本の額			0				